

特にこの鉱害防止のために特別掘探設計画を作らせるというふうな規定もあります。又更に特に鉱害の生ずる虞れの多い場合には、鉱業権の停止命令をいたしますとか、或いは特に鉱害防止のために必要な設備を行う命令をするとかいうふうな規定もございます。

次に、一層の子防的な措置に関するまでは制度が整つておるとも言えるのであります。これが実際面に見ますと、どうもまだ法律の規定に基くそれの施行細則的な制度というものが十分完備しておらんということ、こういうことが大体認識されております。従つて制度上の各種の規定にかかわらず、実際の被害防止の措置といふものばかり

分運用されておらんといふことが、今度の報告で明らかになつておるわけであります。

て、どういうふうな実際上の予防対策乃至賠償方法が行われておるかということになりますが、現在におきましてこの鉱害防止のまあ一番有効な措置は、坑内の充填であります。坑内の充填でありますから、この充填を完全にいたしますためには、この充填方法を機械化する必要がある。ところが機械化そのものが、払跡の充填よりも現在むしろ掘進とそれから採掘のほうの機械化に追われております。払跡の充填まではまだ計画するところの段階まで至つておらん。従つてその点において充填ということは今後の問題であります。こういうふうに報告されております。

それから更にこの石炭の採掘ということ、それから地表の陥落乃至はその他の鉱害との関係がどうあるか。こ

れは現地に、或る鉱区の上でそういうふうな鉱害が起きた場合、これが下乃至はその横の炭坑乃至切羽とどうい關係があるのか。直接の關係が生じるのかないのかという點をやはり確証いたしますのには、やはりそういう關係につきましての理論的な研究が十分なされていなければなりませんが、そういう点についてはまだ今後の研究に待つところが多い。従つて理論的に石炭の掘鑿ということと、それに伴つて生じた鉱害との間の必然的な因果關係をはつきりさせるということがまだ十分できておらん点も十分ある、こういうことになつております。

それから更に鉱害が起きました場合に、石炭鉱業がどういろいろな態度で処理するかということになりますが、本来からいえば、石炭鉱業の經營といふものは大体において市街地、或いは農地等の掘鑿が行われる限りは鉱害が必然的に伴うことが考えられるわけでありますので、従つて石炭鉱業の經營には鉱害賠償のための負担、或いはその復旧のための負担といふもの計算に入れて原価計算を行つうのが当然の原則でありますけれども、只今の報告の通りに、その關係の直接な因果關係といふものがはつきりしておらんこともありますし、又企業經營の原則からいいまして、こういうふうな消極的な出費といふものはできるだけ切り詰めたいというような、そういう要望もありますために、この賠償金額乃至はその復旧の程度といふものが必ずしも十分に行われておらんということは認めざるを得ないわけであります。ただ従つてその間の決定はややもすれば加害者と被害者との間の力の關係によつて解

決されることが少くなつたわけでもあります。ところが最近におきましては、やはり企業の経営の合理化、更に一商関係によりまして一層この鉱害賠償の解決方法を合理化するといったような方法にだん／＼動いて来まして、この賠償額乃至は賠償方法を更に適正にそろうといふうな気運がだん／＼動いて來ておるということが認められております。この点は特に今度鉱業法におきましても賠償基準としての公正且つ適正なる一般的基準といものを通商産業局長が定めるよくなことになつておりますが、これもこりやうよくな事情を反映しておるわけであります。

それから次に、現美にそれでは各炭鉱においてどの程度の鉱害賠償費なり費用の負担をしておるかという数字であります、これは先ほど申しました通りに全炭鉱について調べたわけでありませんので多少古い数字を使い乃至は一部分の数字を以て目積らざるを得ないわけであります、それによりますと、現在全出炭の八〇%を占めておる炭鉱につきまして、昭和二十五年、去年の上期の数字を基礎にいたしまして計算をいたしますといふと、トン当たりの支払賠償費が北九州におきましては平均六十三円、西九州が十一円七十四銭、九州は平均で五十四円三十七銭ということになります。全国的に平均が、宇部が九円六十五銭、これに対しまして北海道常磐は非常に低くなりましてそれ／＼三十四銭と二円八十四銭、こういうふうな数字が出ておりま

す。これは平均的な数字であります。従つて鉱害に関係のない炭鉱にきましては全然賠償費は要らないわけありますので、従つて鉱害を出している炭鉱だけをとりますというと、当にこの金額というものは更に上るということを考えられなければならぬけであります。そういうふうな一部炭鉱を、鉱害に關係しております。一の炭鉱を更に調査いたしました数字挙げられておりますが、それらの数字はいずれもこれを上回つております。特にそのうちの特に著しい一炭鉱の例をとりますというと、トン当たりの賠償費が二百八円七十九銭というような多額の数字に上つております。これが生産原価に対しまして六六%とします率になりますして、これは原価計算上より軽視できない負担をしておるということになるわけであります。

いうふうな立場になりまして、その整に非常に苦しんでおる。従つて市町村としての態度といたしましては、どうしてもこの両者の協調を希望するにかに、この復旧乃至は賠償につきまして、当事者以外の何らか国家的な援助をして、当該者よりは、この両者の協調を希望して来るようない傾向が強い、ということが言われております。

それから鉱害の種類でござりますが、これには御承知のように、公共施設としての河川、道路上下水道こういうものが一面にある。又半面におきましては、農地、家屋或いは戸とか土地とかこういつたような個人的な私有の物に属するものがあるのであります。が、この前者におきまして、つまり公共的な施設については、それべく関係の法規乃至は制度によつて、被害物件に対しましては公共的な見地からその復旧なり補修なりがされるというふうなことになつておりますので、比較的にこの問題の処理が容易であります。

勿論この場合におきましても、国の公共事業費乃至は市町村の行政費等のほかに、加害者に対しまして或る程度負担金を増すということは、これは勿論できるのであります。併し負担の程度が全体の復旧費の一部というふうなるために、比較的この問題の処理が容易である。又その難易にかかわらず、これは当然にほかのほのそいつた面の制度によつて公共施設の運営といふものに関する制度によつて處理されるべきものでありますので、鉱害問題としての重要性は比較的軽いということは言えるわけであります。ところがあつたよな私有財産に関する問題は、この点こつきましての助成が非常によ

ないわけでありますので、これについて常に問題が起きておるというわけであります。このうちで家屋、墓地等はこれは純然たる個人的な問題になりますして、従つてその復旧もどちらかといえど、ここに被害者と加害者との間で解決されるようなケースが多く、又そういうふうな性質のものであり、むしろ国とか、公共団体とかいつたような第三者的なものが介入する余地が少ないので通例であります。ただ農地に關しましては、これはその生産性から申しましても、又その必然的な被害から申しましても単独に取上げ得ない。単に被害者と加害者の関係だけで以て処理できない性質でありますので、農地の賠償乃至は復旧につきまして常に問題が起きているということが報告されております。特にこの農地に關しましては現在生じております鉱害制度の原則によりまして行なわれているわけであります。その年々賠償する金額と、それからその農地を復旧するために要する金額と、いうもののバランスがどうなるかということによつてその処理の方法も變つて来るということにもなりますので、やはりこの農地に関する限りは少なくとも全面的に統一した考え方で以て進めなければならん。その解決を國らなければならんのじやないかというふうなことになるわけであります。これらのいろいろな鉱害問題がいろ／＼な利害關係の錯綜の上に立つておるわけであります。特にその処理につきまして問題になる点はこういったよ／＼な鉱害が一般の自然の災害、例えば地滑りでありますとか、風水害でありますとか、そういうたよ／＼な

自然の災害と更にその物件そのものの老朽、或いはそれに関係しております農民、その人の勤惰、そういつたような別の条件によつていろいろ左右される面が少なくありませんので、その両者の間の鉱害と、それでないものとの間の原因、相互の分界をどういうふうに判別するかということが非常にむずかしい。この点が一つの問題であります。それからそらいうふうな不明確な点がありますので、この関係の処理につきまして、先ほど申しましたように被害者、加害者の社会的な力の関係によつてきまるといふふうな傾向があり。従つてこの両者がどうしても緊張関係にあることが多いということが第二の問題であります。

それから第三の点は、只今触れましたように、被害者の中にはそういうふうに力の関係によつて余り賠償も受けない悲惨な状態にあるものもありますけれども、又多くの場合には、どうしても或る程度の賠償を受けましても、年年賠償を受けましても自分の所有地であります。例えば農地が陥没したままの状態であれば、それを更に被害前の原状に復旧して欲しい、こういふ念願を持つっていますので、従つて被害者としては、いわば加害者に対しまして過大な賠償の要求の希望を持つていて、いう關係において、こういう点につきまして被害者と加害者との意思が合致しがたい点がどうしても出て来る。こういう点がああ第三の問題点であります。

それから炭鉱自体にとりましてはこれ慈善事業と違いまして、いわゆる事業経営でありますので余りルーズに鉱害を認めるということは、これは勿論

好ましくないというわけでもあります。で、一般的にはどうしても最小限度に鉱害を処理しようという傾向がある。従つてそのために鉱害処理につきましては積極的になり、又経理上には秘密主義を増すというような傾向があつて、この点に非常に明確性を失なつて来る。という点が非常にむずかしい点であります。

更にこういうふうにいろいろな方面に關係いたしますために、この鉱害問題といふものが政治的な運動の材料になり易い。そのために一層複雑になる。というふうな性質があるわけであります。

最後に、これは先般から実施いたしました特別鉱害復旧臨時措置法によりまして、いわゆる特別鉱害の復旧が續いておりますために、特別鉱害から渡れた一般鉱害がそれによつて刺戟されて、一層その復旧を早く完成されることを希望されるというような点が起りまして、従つてこの点から一般鉱害問題が一層前面に押し出され、こういうようなことがあるわけであります。

こういうような各種の問題があるわけであります。現在におきまして、この一般公共施設につきましては各種それが種類によりましていろいろな問題がござりますけれども、一般的に申しまして大体それべく公共事業的に解決できる面が多いということのために、それほど深く研究する問題もないわけでありますけれども、特に農地につきましては、この農地の造成の問題とか、或いは復旧すべきであるかどうか、年々賃借を続けて行くべきであるかどうか。こういうふうな技術的な

問題につきましては十分その実態を検討いたしませんというと、的確な案がでないことがたいということになりますので、特に農地に関しましては詳細な調査もいたしておりますし、又この報告書でもなり詳しくその点について記述しております。その内容は省略させて頂きますが、結論いたしまして、ここで述べておりますのは、要するに特に農地につきまして如何なる対策を講ずるかということが一般鉱害の中心問題である。予防の措置ということは一面これらはとらなければならんわけでありますけれども、それ以外の予防を加えた実際に生じた鉱害の復旧対策といふようなことがあります。現在の制度でできることは行なわなければならんわけですが、根本的に、例えば金銭の賠償の原則といふものはどういうものであるかという点につきましては、現状としてはそのまま行きまして、更にこの鉱業法そのものの構成原則からしてこれは再検討する余地があるうかと思いますけれども、これはまあ多少先の問題といたしましても、大体現在の金銭賠償の原則といふものを維持しながら、なおかつこの一般鉱害の復旧乃至は対策といふものを適正に打立てるためには、先ず以てこの農地の復旧をどうするかということ、こういうことを十分に考える必要がある。それについて特にこの単に鉱害といふ面からだけでなく、全般的に総合的な見地からその対策を十分研究することがある、こういうのが一応の本報告書の結論になつております。これに対して国がどういうふうな措置をすることがあるかといったよなことは、今度の報告書には出ておりません

○委員長(深川榮左衛門君)

せんか。
〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(深川榮左エ門君)　この問題は、特別監告法と併せて次回に審議することにいたしたいと存じますが、如河で、二月一〇日より。即異議、ござり

が、これは一応問題を出したという程度でありますて、若干意見に亘る部分もありますが、これによつて更に問題のあり方を十分に検討いたしまして、更に適当な対策案を練るといふうな段取りになつてゐるわけであつます。

○政府委員(長村貞一君) それでは高圧ガス保安審議会につきまして只今まで御説明申上げましたが、更に補足いたしまして成案を見ますまでの経過等の詳細をあらまし申上げたいと思つております。

○委員長(深川榮左エ門君) 速記をとめて。

○委員長(深川榮左エ門君) 速記を始め。只今の問題を含めましてこの法案の取扱いにつきましては御懇談を申上げてみたいと思つておりますが、如何でございましょう。御意見のあるかたは懇談会に移りますから御発表をお願いいたしたいと思います。

午後二時三十七分懇談会に移る
午後二時三十分懇談会を終る
午後三時四十分懇談会を終る
○委員長(深川榮左エ門君) それでは明日一時からこの問題につきましてもう少し話をし、その後視察に行くことに……。本日の委員会はこれで閉会いたします。

午後三時四十一分散会

出席者は左の通り。

理事

深川榮左エ門君

古池 信三君

廣瀬與兵衛君

栗山 良夫君

小野 義夫君

結城 安次君

下條 恭兵君

山川 良一君

西田 隆男君

境野 清雄君

国務大臣 通商産業大臣 政府委員

通商産業省通政務次官

通商産業局長

資源庁長 政局長

中島 征帆君

昭和二十六年七月九日印刷

事務局側

當任委員 山本友太郎君
常任委員 小田橋貞寿君
会専門員 会専門員 小田橋貞寿君

五月十五日本委員会に左の事件を付託された
一、特別鉱害復旧臨時措置法の一部を改正する法律案

特別鉱害復旧臨時措置法の一部を改正する法律案

特別鉱害復旧臨時措置法(昭和二十五年法律第百七十六号)の一項を「他の法令の定又は第五条第一項」を「他の法令の定又は第五条第一項」に改める。

第二十九条第一項中「第五条第二項」を「第五条第二項」に改める。

第二十九条第二項後段を次のように改める。

この場合において、督促状により指定すべき期限は、督促状を発する日から起算して十日以上経過した日でなければならない。

第三十二条中「第四条ノ七及び第四条ノ八」を「第四条ノ九及び第四条ノ十」に改める。

1 この法律は、公布の日から施行する。

2 この法律の施行前にした督促に係る督促手数料の徴収については、第二十九条第二項の改正規定にかかわらず、なお從前の例による。